

議会の窓

議会広報編集委員会

委員長 永井 啓介
副委員長 野村 光宣
委員 長沼 健治郎
委員 ひろせ 一彦

大野町議会 第4回定例会

本定例会は、12月5日から13日までの9日間の会期で開催し、条例案件、各会計予算、その他案件など16議案を審議し、可決しました。

また、12日には6名の議員が町政に対する一般質問をしました。

可 決

条例関係

議第51号.....

大野町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、期末手当の額の改定を行うため、条例改正しました。

議第52号.....

大野町常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、期末手当の額の改定を行うため、条例改正しました。

議第53号.....

大野町職員の給与に関する条例及び大野町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ、一般職の職員の給料月額等の改定を行うため、また、新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正に伴う所要の規定の整理のため、条例改正しました。

議第54号.....

大野町国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

※全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律等の一部の施行に伴い、出産被保険者が属する世帯における産前産後期間の国民健康保険税の減額を行うため、条例改正しました。

議第55号.....

大野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

※地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令が施行され、所要の規定の整理のため、条例改正しました。

議第56号.....

揖斐広域連合規約の一部を改正する規約について

※老人福祉施設尚和園の民間移譲に伴い、揖斐広域連合の処理する事務のうち、特別養護老人ホーム尚和園（短期入所生活介護及び居宅介護支援を含む。）の設置、管理及び運営並びにデイサービスセンターの管理及び運営に関する事務を削るため、規約改正しました。

議第57号.....

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

※人事院勧告に基づく国の法改正に準じ条例を改正する一般職の例にならない、企業職員の手当の額等の改定を行うため、条例改正しました。

議第58号.....

大野町特定用途制限地域における建築物等の制限に関する条例の一部を改正する条例について

※特定用途制限地域内の建築制限の見直しを図るため、条例改正しました。

予算関係

議第59号.....

令和5年度大野町一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億8,673万1千円を追加し、予算総額は、92億5,106万7千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、障害者自立支援給付費負担金、財政調整基金繰入金等

歳出では、戸籍住民電算システム改修委託料、低所得世帯支援事業（追加）、上水道事業会計繰出金等

議第60号.....

令和5年度大野町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ234万7千円を追加し、予算総額は、25億4,971万1千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入では、基金繰入金等

歳出では、人件費

議第61号.....

令和5年度大野町大野神戸インターチェンジ周辺まちづくり整備事業特別会計補正予算（第2号）

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億21万7千円を追加し、予算総額は、15億9,453万5千円となりました。

※補正予算の主な内容

歳入では、不動産売却収入等

歳出では、整備事業費等

議第62号.....

令和5年度大野町上水道事業会計補正予算（第2号）

収益的収入では2,656万円を追加し、収入総額は3億3,056万円に、収益的支出では23万3千円を追加し、支出総額は3億

252万6千円に、資本的支出では40万7千円を追加し、支出総額は2億3,520万8千円となりました。

※補正予算の主な内容

収益的収入では、他会計負担金

収益的及び資本的支出では、人件費

そ の 他

議第47号.....

財産の処分の変更について

1 売却の金額

変更前 4,790,000,000円

変更後 4,990,000,000円

議第48号.....

黒野駅レールパークの指定管理者の指定について

1 指定管理者となる団体

揖斐郡大野町大字黒野395番地2

特定非営利活動法人くろの

2 指定の期間

令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

議第49号.....

大野町道路線の廃止について

※県道中之元古川線の付け替えに伴い、野98号線を廃止しました。

議第50号.....

大野町道路線の認定について

※道路工事完了等に伴い、上秋57号線ほか1路線を認定しました。

報 告 等

議員派遣

大野町議会会議規則第120条第1項の規定により、次のとおり議員を派遣しました。

1 令和5年第2回大垣衛生施設組合議会定例会

①目 的 会議出席のため

②派遣先 大垣市丸の内

③期 間 令和5年9月29日

④派遣議員 山川議長

他31件

2 令和5年度大野町消防団夜警巡視出発式

①目 的 行事出席のため

②派遣先 大野町大字大野

③期 間 令和5年12月26日

④派遣議員 山川議長

他1件

一 般 質 問



長沼 健治郎 議員

質問

行政におけるフードドライブの推進について (一括質問一括答弁)

それは、企業や個人から常温保存できる未開封で賞味期限が1ヶ月以上ある食品等を提供して頂き経済的に困って居られる方や福祉施設に無料でお届けする活動で、全国的に活動の広まりを見せているのは、コロナ禍や物価高騰によるもので、当町においてもフードドライブを福祉施策の一つとして取り入れたらどうかお伺いします。

答弁 (民生部長)

フードドライブとは、家庭などで余っている食品を地域のフードバンクとしての役割を担う生活困窮者支援団体や子ども食堂、福祉施設等に寄附することで、生活困窮者等の支援にもつながる活動です。

本町では、生活困窮の相談を受けて支援が必要であると判断した場合、町社会福祉協議会が寄附を受けた食料品を活用し、米や即席めんなどの食料支援を行っています。また、町社会福祉協議会では、寄附のあった食料品を地域ボランティアの方々が行う子ども食堂やサロン活動へ提供するなど、フードバンクの窓口として、活動の継続支援を行う等のサポートを行っています。

フードドライブは、国の孤独・孤立対策の重点計画の中でも具体的施策として捉えられ、町が総合的・包括的な相談支援体制の整備を目指し、適切な支援につなげていく上でも必要な活動のひとつとされています。また、可燃ゴミ排出量の削減への貢献も期待され、SDGsの17の目標のひとつである「つくる責任 つかう責任」の廃棄物削減にもつながる取組みとなっています。

今後も、町社会福祉協議会と連携しながらフードドライブの普及啓発に努めるとともに、個人ボランティアの活動や町内の一部コンビニで取り組まれているフードドライブボックスの設置などの取組状況を把握し、見守りつつ、生活困窮者への支援が行き届く体制づくりに努めてまいります。



野村 光宣 議員

質問

小6児童・中3生徒に対するインフルエンザワクチン予防接種費用の全額助成について（一問一答）

こどものインフルエンザ予防接種費用助成は令和3年度から実施され、生後6カ月から中学生までを対象として、年度1回を限度に上限2千円となっている。特に小6児童や中3生徒は次のステージに向かう大切な時期であり、予想外の準備経費も嵩むことに鑑み、その接種費用の全額助成を望むが、町としてはどのようにお考えか。

答弁
(町長)

認定こども園においては、インフルエンザによる欠席者が1日10名以上となった場合に町及び保健所へ報告があります。現時点では、1園で1回の報告がありました。小・中学校においては、学級閉鎖等の判断は学校長と校医との相談により決定され、町教育委員会へ報告があります。現時点での学級閉鎖の状況は、小学校で5校9学級、中学校で1校1学級となっています。（いずれも令和5年12月11日現在）

再質問

Q 小・中学校の児童生徒の接種状況についてお伺いします。

A 小・中学校の児童生徒の接種に係る助成実績は、令和3年度は15.7%、令和4年度は14.5%でした。

Q 接種が全体の2割未満となった要因のひとつとして、接種勧奨不足が考えられます。制度に関するチラシを学校から各家庭へ配布することにより周知徹底を図ることができるのではないかと考えますが、現在の啓発方法と併せて考えをお聞かせください。

A 現在実施している啓発としては、町の広報紙やホームページへの掲載のほか、町内の医療機関へチラシを配布し、被接種者への案内を行っています。

予防接種は、強制ではなく、本人や保護者の意思に基づいて実施されるものであることや、特に小児のインフルエンザワクチンは任意接種であること、またその有効性等も鑑み、町としては積極的に接種を勧めるものではないと考えています。制度の周知不足により助成を受けることができない状況が生じることは問題であると考えますので、現状の方法による啓発を徹底してまいります。

Q 新しいステージでの生活を控えた児童生徒の健康維持、また進学に伴う保護者の負担増を鑑みると、小6及び中3の児童生徒を対象とした予防接種費用の全額助成が理想的ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

A 現行のインフルエンザワクチンは、接種をすることによる感染予防や流行防止の効果はなく、入院や死亡に至るような重症化の予防に一定の効果があるものであるとされていることから、特定の世代の接種率が高くなったとしても流行自体を防ぐことは難しいのではないかと考えます。また、接種費用の無料化による医療逼迫も懸念されることも踏まえ、感染予防には、手洗い・うがいやマスクの着用等による基本的な対策の徹底が重要であると考えます。

また、この助成制度は、感染予防や流行防止ではなく、経済補助を目的とした制度であることを踏まえ、公平性の観点により特定の世代を無料にするのではなく、幅広い世代に均等に助成機会を提供することが適当であると考えます。現在、令和6年度からの助成対象範囲の拡大（胎児（妊婦）から18歳まで）を検討しており、経済的な負担の軽減とともに、重症化予防による看病等の負担軽減も図ってまいりたいと考えています。



宇佐美 みやこ 議員

質問

自治体DX・教育DXにより、向上するサービスとビジョンについて（一問一答）

①さまざまな利便性を図り、デジタル化が進行していく中、われわれに直結するものがどのように、いつ頃変わっていくのか、現状と今後の具体的なビジョンをお尋ねします。

②教育場面でも、人材不足、多様性への対応面などにも活躍するDX（※）の現状と今後どのような構想を持たれているのかお尋ねします。

※デジタル・トランスフォーメーションの略称で、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化をさせること。

答弁① (町長)

本町の DX 推進の取組状況について、町民の皆様の利便性向上を図るため、各種補助金等のオンライン申請に係る環境整備や住民票等のコンビニ交付サービスを実施し、本年10月下旬からは、役場窓口における各種証明書の発行手数料のキャッシュレス決済を新たに導入しました。さらに、情報格差対策として、高齢者等を対象とした地域のいきいきサロンの場でのスマホ教室の開催も推進しています。

また、DX の一環として位置づけられた「書かない窓口」の実現に向け、本年8月に発足した窓口のあり方検討部会において、窓口のデジタル化の推進を含めた窓口サービスに関する具体的な方策等についての検討を進めるとともに、デジタル庁が実施する窓口BPR（業務改革）アドバイザー派遣事業を活用した窓口の業務フローの見直しを行っています。そのほか、職員の窓口利用体験調査の実施による業務課題の洗い出しに取り組んでいるところです。

再質問

Q 防災や福祉、農産業等のあらゆる分野で DX が推進されていることを受け、当町においても今後様々な分野での推進を検討されるかと思いますが、どのような構想をお持ちであるかお聞かせください。

A 現在、本町が実施する DX の取組状況は前述のとおりであります。マイナンバーカードの図書カードとしての利用など、他自治体では様々な取組みがなされています。今後も他自治体の動向を注視しつつ、先進事例等の情報を庁内関係課で共有するとともに、財源の確保にも努めながら、実現可能な施策を取捨選択して進めていきたいと考えています。

今後も、大野町 DX 推進計画に掲げる「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」の実現に向け、引き続き「書かない窓口」やオンラインで手続きが完了する「行かない窓口」を目指すとともに、計画に基づき着実に進めてまいります。

答弁② (教育長)

GIGA スクール構想による町内小中学生に1人1台のタブレット端末が貸与されて以降、タブレット端末を活用した効果的な学習活動が展開されています。また、不登校児童がオンラインで授業を受講したり、悩みを抱える児童生徒が相談をする際にもタブレット端末が利用され、いじめ・不登校対策としての活用も進めているところです。そのほか、学校向け連絡アプリ「すぐーる」の導入により、学校と保護者との連絡をタイムリーかつ確実に行うことが可能となったことなど、教育の現場においても様々な方面で DX が推進されています。

再質問

Q 教育の現場での DX の推進による教職員の働き方改革への効果を教えてください。

A 現在、教職員の働き方改革がクローズアップされていますが、統合型校務支援システムの導入によって授業以外の事務に係るデジタル化を進めることで、職員会のペーパーレス化や出席簿の管理など、教職員の業務改革にも好ましい進展をもたらしています。

Q 教育の現場において、ICT を活用した遠隔合同授業の実施やバーチャル体験学習を導入している例もあるとお聞きしています。当町の教育現場における今後の DX ビジョンについてお聞かせください。

A 学校や担任教諭はそれぞれの考え方や方針を持って教育を行っていること、また授業は双方向の協働的な学びが求められることを鑑み、現時点において他校の授業を受講する形態等による授業はしていませんが、オンラインによるフィリピンの学生との英語コミュニケーション交流活動など、外部との交流を目的とした端末の活用に取り組んでいます。学校間交流については、学校の意見も聞きながら検討をしております。

また、学校のあり方についての検討を進める中で、学校と地域との関係の希薄化を懸念する意見もお聞きしています。地区公民館を活用した学校と地域のネットワーク体制を整え、端末を使った総合学習や地域住民との交流の機会創出なども検討してまいります。



宇野 等 議員

質問

第七次総合計画策定を見据えた重点事業の推進について (一問一答)

次の重点事業について、財源措置やスケジュールを含め、具体的にどのように推進されるのかお伺いします。

- ①大野町内環状道路の整備構想について
- ②公園のリニューアルについて（運動公園、野古墳群、金尾滝周辺等）
- ③教育問題について（いじめ、不登校対策、青少年育成対策、学校統廃合問題、部活動の外部委託の方向性、文化財行政等）

答弁① (町長)

第七次総合計画の中で、北部地区を観光・レクリエーションゾーン、中心地区を生活・商用ゾーン、南部地区をインター周辺ゾーンと位置づけるなどして、南北の軸となる大垣神戸大野線、東西の軸となる大野揖斐川線を補足する道路網、これらを利用した町内周遊道路を形成する道路網を検討していく必要があると考えています。北部地区では、歩行者や自転車等利用者には、名鉄廃線敷の整備を来振寺周辺まで延長し、加速化していくことや、三水川左岸堤防を歩いたり、自転車で野古墳群まで行けるようなルートを整備していきたいと考えています。

また、車の利用者には、レインボースタジアムなどへ行きたい方に、大谷南線にサイン案内を充実し、簡単に目的地へ訪れることができるよう工夫をし、併せて野古墳群などの公共施設や観光施設に立ち寄っていただき、帰りは違う県道で帰っていただくような周遊道路としての利用も考えられるのではないかと思います。

答弁② (町長)

今年度は大野町公園等再生計画検討委員会において、公園のリニューアル計画を策定し、町内にある29ヶ所の公園について、これからのあり方を決めていく予定です。現在のところは使用状況や費用対効果等を勘案しながら、その中で地域で管理していただく方法、あるいは統廃合も含めて総合的に判断して優先順位を定め、計画的にリニューアルを図っていきたいと考えています。その中でも運動公園については、早期に条例を整備し、第七次総合計画の策定に併せ、都市公園化について検討を進めてまいります。

答弁③ (教育長)

大野町におけるいじめ不登校の状況については10月末時点で、いじめの認知件数が、小学校16件、中学校5件です。不登校の目安となる年間30日以上欠席している児童生徒は、小学校17名、中学校25名です。

再質問

Q 子供は地域の宝であり、子供を学校と家庭だけに任せておくのではなく、地域力で育てなければいけないと思いますが、コミュニティスクールと言われる支援組織の学校運営協議会の活動についてお尋ねします。

A 地域の知恵と願いを学校運営に導入するなど、特色のある学校作りができるよう、地域の方々に参画していただきいろんな意見をいただいています。また地域人材の発掘や、部活動の地域移行化での指導者の発掘など、学校と地域が力を合わせられるよう協力をいただいています。

Q 青少年育成対策として、青少年育成団体に期待することはなんですか。

A 学校運営協議会の他に、青少年育成推進員や青少年育成員、スポーツ推進委員や体育委員があり、公民館を核とした地域学校協働活動への取組みなど、地域社会との協働についての素地があります。こうした関係団体が更なる体制強化を図ることにより、地域の教育力を高めて行くことにより、地域で支える青少年育成の環境を形成していきたいと考えます。

Q 休日の部活動の外部委託に従事する指導者の在り方についてどのようにお考えですか。

A 部活動の地域移行は令和6年8月を目指していますが、運営体制についてはスポーツクラブを主体とし、その一部門として「おおのジュニアクラブ」の立ち上げを予定しています。指導者については、町体育協会に登録をしていただいた方を派遣していただく方法を考えています。

また、指導者には勝利至上主義に拘るのではなく、人間教育としての指導をお願いしたいと考えています。部活動での様々な経験により、協力すること、我慢すること、最後まで頑張ること、また負けても悔しくても頑張れる、そういう子どもを育てるためにも、教育的な見地からの指導が出来る指導者の確保が大切であると考えています。

Q 学校の統廃合問題について進捗をお尋ねします。

A 現状の小学校6校・中学校2校の合計8校体制を確保することは、教育環境の懸念や老朽化した学校施設の対応などで困難な状況であり、これらの課題に対して令和4年度から有識者や広報委員の地区代表、PTAの代表などで構成する「学校のあり方外部検討委員会」の中で協議を進めています。令和5年度中には、将来の小・中学校像についての答申をいただく予定です。

Q 文化財保護行政について、まちづくり推進課と強い連携を持って活性化を図らなければ、投資効果は半減すると思いますがいかがでしょうか。

A 文化財については、今後は観光資源としての活用も考えていきたいと思います。住民の目線で捉え直し、学術的価値とのバランスを取りながら、「おらがまちの宝」として住民と行政が一体となって文化財を保存するだけではなく、外に向かって発信することが大切だと考えます。

文化財保護協会、郷土の先人の顕彰会や美濃おおの発見ガイド隊、相羽宝林荘プロジェクトなど文化財に理解と関心のある住民団体や、文化財の情報発信拠点であるあけぼのミュージアムや旧北岡田家住宅などの地域資源を生かして、広く住民の文化財に対する理解を深め、住民と一体となった文化財の保存活用ができるように努めてまいります。



ひろせ 一彦 議員

質問1 奨学金返還支援制度の導入について（一問一答）

奨学金返還に苦しんでいる若者の負担を軽減し、若者の地域定着を促す「奨学金返還支援制度」を当町でも導入してはいかがでしょうか。

答弁 (町長)

奨学金返還支援制度とは、地域における就労者の確保や移住・定住促進を目的として奨学金の返還を条件付きで支援するもので、若者の人口流出の抑制やUターン・Iターンを期待できるほか、地元中小企業の人材確保という面での効果も期待できる制度として、一部の自治体で導入されています。一方で、限りある予算の中で奨学金を受けた全ての学生を支援することは難しく、対象者を絞り込むための方針等の策定や戦略的な対象業種の選定など、制度の導入には十分な議論が必要であると考えます。

現在、本町では、新築住宅の移住定住奨励金や大野町結婚生活支援補助金、県外からの移住者を対象とした移住支援金の交付など、各種の移住・定住施策に取り組んでいるところです。奨学金返還支援制度の導入については、他市町の動向を注視しつつ、先行事例の効果や企業の意向等も調査し、町の移住・定住施策の一環として前向きに検討をしております。

再質問

Q 制度を導入する多くの自治体での支給実績は少ない傾向にあり、その背景として対象要件のハードルの高さが挙げられています。本町で制度が導入されるに至った場合、本制度の目的達成のためには対象者の門戸を大きく開くことが非常に重要であると考えますが、いかがですか。

A 公平性、必要性等の観点から検討すべき項目は多く、制度の導入には十分な調査・研究が必要であると考えます。他市町の動向や先行事例の効果を勘案し、研究・検討をしております。

Q 自治体のみならず、奨学金返還支援（代理返還）制度を導入する企業も広がりを見せています。今後、当町や町内企業が本制度を導入した場合、進路や居住地等の選択への大きな影響力をもつのではないかと考えますが、制度の周知方法についてはどのようにお考えですか。

A 現段階で町独自の周知については考えていませんが、国や県、各種関係団体からの要請を含め、商工会等と連携をしながら、本制度の周知に協力をしていきたいと考えています。

質問2 視覚障がい者のための「音声コード」利用促進について（一問一答）

全ての若者が障がいの有無によって分け隔てられることなく、情報の取得や意思疎通ができる社会の実現を目指し、町民に送付する公的な通知に「音声コード（※）」の普及を進めていただきたいが、いかがでしょうか。

※紙媒体に掲載された文字情報をデジタル情報に変えるための二次元のバーコード。

答弁 (民生部長)

本町では、視覚障がい者向けの情報の取得に向けた支援として、拡大読書器や活字文書読み上げ装置等の購入助成のほか、障がい福祉サービスや軽度生活支援事業におけるヘルパーや有償ボランティアによる朗読支援などを実施しています。また、現在町が運用する町公認情報アプリ「情報発信おおの」には、防災行政無線放送や町からのお知らせを読み上げる機能が搭載されています。

再質問

Q 公的な文書への音声コードの付与は、視覚障がい者への合理的配慮の提供に値する最たる方法であると考えます。町が送付する各種文書への音声コードの付与について、どのようにお考えですか。

A 紙媒体へ音声コードを付与する場合には、視覚障がい者の方が音声コードの印字箇所を把握するための印となる半円の切り欠きを入れる必要があります。運用面を踏まえると、町から送付する全ての公的文書へ音声コードを付与することは難しいものと考えますが、視覚障がい者の方のニーズを把握し、希望される場合には、福祉課が送付する文書へ音声コードの付与を行うなど、できることから個別で対応をしてみたいと考えています。

今後も、障がい者に配慮した ICT 機器やサービスに関する情報収集に努め、一人一人の障がいの程度や周囲の状況に合わせた支援について検討をしてみたいです。



国枝 利樹 議員

質問

人口減少及び少子化対策の方針について（一括質問一括答弁）

全国的に人口減少及び少子化が進む中、一部の自治体では子育て支援施策や教育の充実などにより、移住人口の増加そして出生率の増加などの実績を残しているところもあります。今後大野町としてどのような方針で、この問題に取り組まれていくのかお伺いします。

答弁 (町長)

本町の人口は平成19年の2万3,876人をピークとして減少に転じており、特に出生数についても、令和3年度に引き続き、令和4年度も100名を下回るという深刻な状況となっています。

この喫緊の課題に対応すべく、本町では、おおの創生総合戦略に基づいて事業ごとに数値目標を設定し、各事業の進捗管理や効果検証を行うなど、全庁体制で取り組んでいるところです。その中でも、人口減少及び少子化対策における子育て支援や教育の充実は重要度が高いものであると捉え、総合戦略では、「基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策」として、結婚、妊娠、出産、子育て、教育の各段階に応じた切れ目のない支援の充実に努めています。

国においても「異次元の少子化対策」を掲げて施策が講じられ、今後の国・県からの支援に大きな期待を寄せているところです。また、令和5年10月には新病院も開院し、今後イビデン株式会社大野事業場の一部操業開始や東海環状自動車道の全線開通等を控え、本町を取り巻く環境は大きく変化していくこととなります。これらのチャンスを大野町のアピールチャンスとして大いに活かし、移住・定住人口の増加、出生数の増加に繋げるべく、より効果の高い施策の検討をしてみたいです。

現在、本町では、総合計画の指針となる大野町グランドデザインの改訂が進められ、本町の政策の柱として掲げる3K（観光、企業誘致、環境）に新たな2K（健康・福祉、子育て・教育）が加わります。子育て支援や教育の充実についても政策の柱へ組み込むことにより、全庁体制での取組みを一層促進したいと考えています。

人口減少や出生数の減少に歯止めをかけるためには、子育て支援や教育の充実のみならず、地域産業の活性化や住環境の整備などの多様な方面からの政策の実施が求められます。来年度に第七次総合計画を策定するなかで、国や県の動向を注視しつつ、他自治体の先進的な取組みの調査・研究に努め、人口減少、出生数の減少という困難な課題を各課共通の課題として認識し、全庁体制で取り組んでまいります。

議会のうごき【議会議員が出席した主な行事等】

9月

22日	大野町議会議員町内施設視察研修（台風7号による町内の災害状況について）	山川議長・永井副議長・長沼議員・国枝議員・宇野議員・ひろせ議員・野村議員・宇佐美議員・久保田議員
29日	令和5年第2回大垣衛生施設組合議会定例会	山川議長
30日	町内小学校運動会	全議員

10月

2日	令和5年第2回西濃環境整備組合議会定例会	山川議長
3日	令和5年度揖斐郡町村議会議長会10月例会	山川議長
13日	令和5年第4回揖斐広域連合議会臨時会	山川議員・長沼議員・国枝議員
15日	令和5年度大野町総合防災訓練	全議員
23日	例月審査	宇佐美監査委員
25日	財務監査	宇佐美監査委員
	治水神社秋季法要・薩摩義士秋季顕彰式	山川議長
27日	福祉のふれあい広場	永井副議長
27～29日	北見市表敬訪問（北見市・大野町友好都市提携25周年事業）	山川議長
30日	大野町都市計画審議会	国枝議員・宇野議員・ひろせ議員・永井議員
	令和5年第2回揖斐郡消防組合議会定例会	山川議長

11月

3日	令和5年度大野町功労者表彰式 / 柿とバラの町農地・水・環境保全組織表彰式	山川議長・永井副議長・井上議員・長沼議員・宇野議員・ひろせ議員・野村議員・宇佐美議員・久保田議員
4日	おおのフェスタ & 木育フェア 2023 オープニングセレモニー	山川議長・ひろせ民建委員長
5日	市制20周年記念事業みずほふれあいフェスタ2023 令和5年度「秋のこどもまんなか月間」街頭啓発活動	山川議長 野村総文委員長
6日	第28回根尾川花火大会実行委員会	山川議長・ひろせ民建委員長
7日	地方自治連絡協議会	山川議長
9日	岐阜県知事への要請活動 第2回大野町青少年育成町民会議運営委員会	山川議長 野村総文委員長
20日	例月審査 令和5年第5回揖斐広域連合議会定例会	宇佐美監査委員 山川議員・井上議員・長沼議員・国枝議員
21日	岐阜県・（一財）地域活性化センター 「2023 地方創生フォーラム in 岐阜」講演会	山川議長
22日	北海道北見市表敬訪問・歓迎会 第3回大野町地域福祉推進委員会	山川議長・永井副議長・野村総文委員長・ひろせ民建委員長 ひろせ民建委員長
23日	大野町・北見市友好都市提携25周年記念式典 北海道北見市訪問団歓迎交流会	全議員 山川議長
24日	財政援助団体等監査	宇佐美監査委員
26日	令和5年度池田町・揖斐郡消防協会合同総合防災訓練	山川議長
28日	議会運営委員会	委員・山川議長
29～30日	第67回町村議会議長全国大会	山川議長

12月

1日	岐阜県町村議会議長会理事会 第3回岐阜県町村議会議長会評議員会	山川議長 山川議長
3日	第64回揖斐郡駅伝大会	山川議長
5日	第4回定例会（開会） 全員協議会 議会運営委員会	全議員 全議員 委員・山川議長
6日	総務文教常任委員会 民生建設常任委員会	全議員 全議員
9日	第5回竹中半兵衛生誕記念祭	山川議長
12日	第4回定例会（一般質問）	全議員
13日	第4回定例会（閉会） 全員協議会	全議員 全議員
18日	例月審査	宇佐美監査委員
20日	議会広報編集委員会	委員・山川議長
21日	財務監査	宇佐美監査委員
22日	揖斐地域行政懇談会	山川議長
26日	令和5年度大野町消防団夜警巡視出発式	山川議長

略 総文＝総務文教常任委員会 民建＝民生建設常任委員会

議会議員視察研修報告

副議長 永井 啓介

昨年10月16日から17日までの2日間、宮城県石巻市、南三陸町、気仙沼市において震災遺構を巡り「防災について」全議員で行政視察研修を行いました。

① 石巻・大震災まなびの案内

石巻市では、石巻観光ボランティア協会の方にバスに同乗してもらい、被災の大きかった地域や震災遺構などを巡りながら、被災状況や当時の体験など「防災への意識と心得」、「命の大切さ」、「防災教育活動」についてお話を聞くことができました。

② 震災遺構大川小学校

「大川小学校」では、新聞やメディアでは報道されていない話を、実際に被災された「大川伝承の会」語り部ガイドの方から、お聞きすることができました。

地震後大津波警報が発令され町が避難を呼びかける中、50分間校庭にとどまり続けたことや、結果的に高い裏山ではなく「小高い場所」への避難を決めたことなどにより、児童74名・教員10名が亡くなられた話を聞き、避難計画に基づき行動することが原則ですが、時として現場の状況に合わせた柔軟な対応をとることも、命を繋ぐ上では必要なことと深く感じました。

また、震災後の行政の対応について、12年経過した今でも行政不信が根強くあることに対し、被災後における住民への接し方も、行政にとって重要な課題であると感じました。

③ 南三陸町震災復興記念公園

当記念公園は、震災の犠牲者を悼み、甚大な被害と教訓を次世代へ引き継ぐ場として、令和2年12月に全体開園となりました。公園内にある防災対策庁舎は、津波の被害を受け避難した職員や住民43名が犠牲となった町の防災対策庁舎であり、震災遺構として震災当初のまま公園内に保存されています。

本来ならば、災害時に地域の防災拠点となるべき防災庁舎ですら大規模災害に対しては全くの無力であり、過去の災害から想定された予測などを過信することなく、既成概念にとらわれることのない危機管理、防災体制の再点検が急務であると感じました。

④ 気仙沼市東日本大震災機構伝承館

「東日本大震災機構伝承館」では、海から約150m、海拔は1m程度の立地にあった「旧向洋高校」で、発災当時に居合わせた生徒・教師など約250名が、13mを越す大津波に襲われながら、臨機応変な避難により奇跡的に誰一人犠牲にならなかった話を当時の学校関係者からお聞きすることができました。

また、発災当時に防災担当として対応に従事した気仙沼市の危機管理担当職員の方からも、その当時の市職員の対応状況など、実体験した者ならではの貴重なお話を聞くことができました。

防災対策は、災害が発生しない限り、その効果は目に見えにくいため、私たちの関心は低くなりがちです。

しかしながら、残念なことに災害はいつ発生するかわかりません。

それは明日なのか100年後なのか、軽微なのか甚大なのか、予測することは困難です。

当議会も、目の前の課題だけでなく、今後発生するであろう災害に備え、長期的な危機管理をマネジメントする機関でなければならないと、強く感じました。

また、今回の研修では、行政の視点とは違った、民間の視点での意見、感想を聞くことができたことは、今後の当町における自然災害との向き合い方を考えるうえで、貴重な経験となりました。



▲津波被害が甚大な門脇小学校



▲大川小学校で語り部から当時の惨状を聞く議員



▲当時の防災対策庁舎を保存した記念公園



▲伝承館で気仙沼市職員から当時の対応状況を聞く議員